Ⅶ．収益認識

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴　収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、診療事業、臨床研究事業であり、各事業の主なサービス等の種類は診療行為等のサービス、委託契約等に基づくサービスであります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、8,933,638,085円及び980,941,738円であります。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

⑶　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、163,469,829円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて１年から４年までの間で収益を認識することを見込んでいます。

Ⅷ．重要な債務負担行為

１．該当事項はありません。

２．職員アパート４棟借り上げのため、最低月額賃料の概ね89～90％相当額を業者に補償しています。

当事業年度末の極度額	804,496,680円
当事業年度負担額	235,308円

Ⅸ．偶発事象

該当事項はありません。

国立健康危機管理研究機構令和７（第１期）事業年度財務諸表に関する公告

国立健康危機管理研究機構法（令和５年法律第46号）第33条第３項に基づき、国立健康危機管理研究機構令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

なお、主要な財務諸表のみを記載しておりますので、詳細をご覧になりたい方は、当センターのホームページ（https://www.jihs.go.jp/aboutus/Information_Disclosure.html）又は事務所にて閲覧ください。

令和８年10月８日

東京都新宿区戸山１―21―１
国立健康危機管理研究機構
理事長　國土　典宏

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
Ⅰ　流動資産		Ⅰ　流動負債	
現金及び預金	9,495	運営費交付金債務	933
有価証券	4,000	預り施設費	2,912
医業未収金	6,291	預り補助金等	1,106
貸倒引当金	△ 49	預り寄附金	658
未収金	6,804	一年以内返済長期借入金	1,138
医薬品	1,852	買掛金	1,934
診療材料	246	未払金	12,771
給食用材料	8	一年以内支払リース債務	63
貯蔵品	22	未払消費税等	66
前渡金	191	前受金	2,117
前払費用	30	預り金	1,013
未収収益	6	未払費用	3
その他流動資産	7	引当金	
流動資産合計	28,903	賞与引当金	2,031
Ⅱ　固定資産		流動負債合計	26,744
１　有形固定資産		Ⅱ　固定負債	
建物	33,584	資産見返負債	
減価償却累計額	△ 2,856	資産見返運営費交付金	820
構築物	809	資産見返補助金等	3,053
減価償却累計額	△ 53	資産見返寄附金	838
医療用器械備品	4,594	建設仮勘定見返施設費	441
減価償却累計額	△ 993	資産見返物品受贈額	7
その他器械備品	12,051	長期借入金	8,405
減価償却累計額	△ 2,267	リース債務	187
車両	14	引当金	
減価償却累計額	△ 8	退職給付引当金	10,827
土地	71,584	環境対策引当金	70
建設仮勘定	512	資産除去債務	54
その他有形固定資産	59	その他固定負債	2,274
有形固定資産合計	117,030	固定負債合計	26,975
２　無形固定資産		負債合計	53,719
ソフトウェア	994	純資産の部	
特許権	11	Ⅰ　資本金	
電話加入権	0	政府出資金	106,601
特許権仮勘定	4	資本金合計	106,601
無形固定資産合計	1,009	Ⅱ　資本剰余金	
３　投資その他の資産		資本剰余金	872
長期定期預金	500	その他の行政コスト累計額	△ 3,133
投資有価証券	500	減価償却相当累計額（△）	△ 3,132
退職給付引当金見返	10,638	除売却差額相当累計額（△）	△ 1
破産更生債権等	149	資本剰余金合計	△ 2,261
貸倒引当金	△ 149	Ⅲ　利益剰余金	
災害備蓄在庫	19	当期未処分利益	540
投資その他の資産合計	11,656	（うち当期総利益）	540
固定資産合計	129,696	利益剰余金合計	540
資産合計	129,696	純資産合計	104,880
		負債純資産合計	158,599